令和7年第2回 北海道議会定例会 予算特別委員会〔総括質疑〕 開催状況
 (経済部資源エネルギー局資源エネルギー課)

開催年月日 令和7年7月2日(水)

質問者 日本共産党 丸山 はるみ 委員

答弁者 知事

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 エネルギー政策等について (一) 最終処分場の規制・審査等について (丸山委員) 原発は発電利用の後も、放射能に汚染された放射性廃棄物を処分しなければならないという特性を持っています。特定放射性廃棄物最終処分場は、原子力規制法によって、処分地選定後に、規制委員会の確認を要するとされているため、いまだ規制基準は示されておりません。今年度、研究事業費7千万円が計上され、審査等の研究はこれからとなっています。研究に終わりはないといえ、先は見通せず、延々と続く原発の後始末によって、国民負担が増えるだけではないでしょうか。知事はそうした懸念をお持ちにならないのか、まず伺います。</p> <p>(二) 規制基準及び事故被害の想定・対策について (丸山委員) 関係する研究事業はこれから新たに行うということなのですけれど、ガラス固化体です。 ガラス固化体は、戦車2台分以上の100トンを超える重量のキャスクに封入されて輸送されるとされています。最終処分場の地上施設では、遠隔操作をしながら、このキャスクから人命を奪うほど放射線量が膨大で危険なガラス固化体を取り出して、封入作業をする工程なのですが、実績はありません。操業中、どのような事故を想定し、その被害と対策についても示されてはいません。 高レベルの放射性廃棄物処分が、どのような危険を伴い、高い水準の審査や対策が必要なのか、道民・国民が知ることができるよう説明を求めていただきたいと思うのですが、いかがでしょうか。</p> <p>(三) 最終処分費用等について (丸山委員) 最終処分に係る費用総額は4兆5千億円とみなされて、すでに4兆円から5千億円上振れをしています。4兆5千億円に含まれる最終処分費用ですが、原発事業者が原子力発電をした場合にNUMOに拠出するもので、原発で発電をしていなければこの拠出金は必要がない費用なのですね。 原発は膨大な費用を要し、更に最終処分費用まで含めた電気料金として利用者に負担を強いるエネルギーだと思うのですが、そうした認識を知事はお持ちでしょうか。</p> <p>(丸山委員) 費用はですね、事業者が経営の中で確保するものとされていて、その中にですね、最終処分にかかる費用、これ莫大にかかるというふうに思います。その分もしっかりその計算に入れたらどうなのかという点については、しっかりと検討されていくべきだと思うのですね。</p>	<p>(知事) 最終処分場に係る規制などについてであります。最終処分場は、処分地選定後、原子力規制法に基づき、基本設計、建設、操業などの各段階で、原子力規制委員会の審査や検査を受け、安全性が確認されることとなっております。国では最終処分技術に関し、研究開発を進めているほか、規制委員会では、今年度、最終処分に関する規制基準等の策定に必要な知見を取得するための研究事業を新たに行うこととして承知しています。 道としては、特定放射性廃棄物の最終処分は重要な課題であると考えており、引き続き、国の研究等の動向を注視してまいります。</p> <p>(知事) 最終処分に係る国民理解についてであります。道としては、最終処分のあり方について、処分方法も含め、国やNUMOにおいて、十分な情報提供を行い、国民の皆様の理解を得ていくことが重要であると考えております。 このため、最終処分事業に関する国民の皆様の理解促進に向けた取組を一層加速させるよう、これまでパブリックコメントなどで意見を表明してきたところであり、今後も様々な機会を活用し、国に求めてまいります。</p> <p>(知事) 原発の経済性についてでありますけれども、国のエネルギー基本計画では、原子力は、燃料投入量に対するエネルギー出力が圧倒的に大きく、他電源と遜色ないコスト水準で変動も少ないことに加え、一定出力で安定的に発電可能な脱炭素電源であるとされております。 道としては、原発は安全性が確保されることが大前提であり、その対策に必要な費用は、事業者の方々が経営の中で適切に確保するもので、事業者の方々が利用者の皆様に対し、安全対策費用も含めた発電コストなど、経済効率性について必要な説明をしっかりと行うべきであると考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(四) 「寿都町および神恵内村における文献調査報告書」に対する道の意見書について (丸山委員) 意見書の中で、断層に関して幅広く専門家を選定し、NUMOが避けるべき基準に該当しないとした判断を説明不十分としました。また、磯谷溶岩等を含めた新知見に関する考え方の説明を求めています。道民や議会議論の反映といえ、一定の評価をしているところです。知事は、国民・道民理解を得られるよう、道をはじめ寄せられた意見に真摯に回答するようNUMOに求めるべきと考えておりますが、知事はどのように対応されるのでしょうか。</p> <p>(五) 選定プロセスにおける周辺自治体の調査承諾要否について (丸山委員) 現在の市町村からの発意による選定プロセスの課題を指摘し、周辺自治体の調査承諾要否の考え方及び道も含む地域意見の取扱いが明確でないとして、説明を求めているところです。この意図はどこにあるのでしょうか。</p> <p>(六) 交付金の受け取りについて (丸山委員) 古平町を除いて、泊原発を対象電源とする電源立地地域対策交付金を受け取っていない周辺自治体は、文献調査に伴う交付金を受け取りませんでした。知事もいち早く受け取らないと表明し、実際に受け取らなかった。強い反対の意思表示と受けとめていいのか、見解を伺います。</p>	<p>(知事) 文献調査報告書に対する意見についてであります。最終処分法施行規則において、NUMOは、提出された意見書で述べられた意見の概要及び当該意見についての見解を記載した書類を、関係都道府県知事及び関係市町村長に対し、送付しなければならないとされております。 道としては、最終処分のあり方については、国やNUMOにおいて、十分な情報提供を行い、国民の皆様の理解を得ていくことが重要であるとの認識のもと、今後も、丁寧な説明を行うよう、様々な機会を通じ、求めてまいります。</p> <p>(知事) 選定プロセスについてであります。NUMOは、文献調査報告書の説明会において、概要調査での確認事項は、寿都町や神恵内村の隣接地にもあり、仮に概要調査に進むこととなった場合、具体的な調査方法について、関係する方々に丁寧に説明しながら調整したいとしており、道としては、その調査範囲が他自治体に及ぶことも考えられることから、概要調査に進むかどうかを判断する際は、当該自治体の調査承諾要否についての考え方を明確にすべきであるとする意見を提出したところでございます。 また、最終処分法施行規則において、NUMOによる文献調査報告書の説明会の日時や場所の決定に関する関係自治体への意見聴取は任意規定であるほか、文献調査報告書の内容に地域が意見する手続きも整備されていないため、道としては、今後のプロセスの透明性や信頼性の向上に向けて、地域の皆様の様々な意見をどのように反映するのか、その取扱いを明確にすべきであるとの意見を提出したところでございます。</p> <p>(知事) 文献調査に係る交付金についてであります。この交付金は、都道府県も対象となっておりますが、道では、「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」の制定趣旨を踏まえ、交付金を受け取らなかったものでございます。 また、受取を辞退した町村においては、地域でさまざまな意見がある中、各町村における条例の検討・制定の状況や、文献調査に係るこれまでの対応などを踏まえ、議会と協議を行うなどして、それぞれのご判断に至ったものと認識しています。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(六) -再 交付金の受け取りについて (丸山委員)</p> <p>概要調査への移行に反対の立場から、知事は文献調査に関わる交付金は受け取らなかったと理解するところですが、一方でですね、泊原発を対象とする交付金や核燃料税等の税は受け取っているわけです。原発を再稼働させれば核のゴミも当然増えるわけですが、そこは矛盾するというお考えではないのでしょうか。矛盾しないためには、原発に依存している道財政から脱却する必要に迫られているのではないかと思うのですが、知事はどのような対応をするのか、お答えください。</p> <p>(丸山委員)</p> <p>暮らし、財産、道民を守るですね、広く道民の意見を反映する道の対応を求めているというふうに思います。</p>	<p>(知事)</p> <p>原発等についてでありますけれども、道では、特定放射性廃棄物の処分は非常に重要な課題であると考えており、現在、全国で唯一、深地層研究を道内に受け入れ、国の原子力政策において、具体的な役割を果たしております。</p> <p>こうした中、最終処分場については、全国1カ所の選定が想定されており、私といたしましては、文献調査終了後、仮に概要調査に移行しようとする場合には、道の条例制定の趣旨も踏まえ、現時点で反対の意見を述べる考えであり、その表明にあたっては、必要な国の手続きが経られた後に、道議会でのご議論はもとより、さまざまな機会を通じて把握した道民の皆様のご意見なども踏まえ、適切に対応してまいります。</p> <p>なお、泊発電所は、現在、規制委員会における審査が最終段階に入ったものと受け止めておりますが、審査は継続中であり、再稼働に関して、予断をもって申し上げる状況にはなく、泊発電所に関し、国から理解要請が行われた場合には、道議会でのご議論などを踏まえ、適切に対応してまいります。</p>